



慶應義塾大学ビジネス・スクール

東アジア経済危機 (B)

5

東アジア経済危機の要因

東アジア経済危機を振り返ってみると、危機が深刻だった国とそうでない国の比較、ならびに危機に直面した国々で共通する特徴から、危機に至る要因を指摘できる。 10

(1) ドルとの連動と金融自由化による外国からの資金流入

危機に陥ったアジアの国々は、危機以前まで、程度に差はあるものの現地通貨と米ドルとの為替レートを実質的に固定にしていた。その結果、ドル資金を運用する海外投資家は為替リスクを回避することができ、当該国への資金の流入が促されることになった。 15

そして、その資金流入を加速させたのは金融自由化であった。経済危機が深刻であったタイや韓国では対外資本取引の規制緩和が進んでいた。一方で、台湾、シンガポール、中国など影響が軽微だった国では資本取引に制限が加えられていた。 20

ただ、ドル資金の流入はドル建ての対外債務の増加を意味する。タイや韓国の場合、対外債務残高が増増傾向で、その規模も短期・長期の合計で1,000億ドルを超えるものであった(Aケース〔以下、同様〕図7、図15)。また、ひとたび自国通貨が大幅に減価すると自己通貨建ての債務返済額が急激に膨らみ、返済に支障をきたすことになった。 25

(2) 非生産的な投資に回った外国からの資金

1990年代以降に起こった東アジア経済危機の前に、タイやインドネシアでは大量に流入した資

本ケースは、東晋司と慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授中村洋が、公表資料ならびに同研究科田中滋教授からの示唆・コメントを基にクラス討議の基礎資料として作成したものである(2010年1月作成)。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール(〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp)。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法(電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない)による伝送も、これを禁ずる。

30